備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成23年度事業）

事業の概要

事業開始年度	平成１２年度～	根拠法令・例規等	中山間地域等直接支払交付金交付要綱
総合計画 大項目 基本目標	04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	問合先 担当課（室）	農林水産課
総合計画 中項目 基本施策	01 豊かな食を支えるまちづくり	職・氏名	係長　高井　利広
総合計画 小項目 施策	01 農業	電話	0869-64-1836
事務事業名	08 中山間地域等振興事業	このシート作成に要した時間	5.0　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	集落協定に基づいて農業生産活動を行う農業者
目的（何のために）	中山間地域等における農用地を保全し、水源かん養等の多面的機能を確保するため
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	中山間地域では、平地に比べ傾斜地が多いなど、生活条件が不利なため、耕作されずに放棄される傾向にあることから、この制度によって農地を保全し、その多面的機能を確保する。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
中山間地域等振興事業	中山間地域等直接支払制度に取り組む事業及び推進事業	◎
備前地区農業農村振興協議会負担金	備前地区農業農村振興協議会事務運営費負担金。	○
全国中山間地域振興対策協議会会費	全国中山間地域振興対策協議会事務費負担金。（吉永地区分）	○
全国山村振興連盟負担金	全国山村振興連盟事務費等負担金。	▲

決算額

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
事業費	直接事業費	千円	13,313	14,444	14,247
事業費	必要人員・人件費	千円	0.06人　411	0.06人　563	0.06人　568
事業費	事業費計	千円	13,724	15,007	14,815
財源	国県支出金	千円	9,888	10,682	10,696
財源	受益者負担	千円			
財源	繰入金	千円	3,044	3,240	3,517
財源	市債	千円			
財源	その他（　）	千円			
財源	一般財源	千円		1,085	602
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標

結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
説明		交付対象面積		
結果指標量	㎡	901,194	914,058	914,941
対前年比	%	－	101.4%	100.1%
活動コスト	円	13,539,000	14,822,000	14,062,000
単位当たりコスト	円	15	16	15

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
耕作放棄地の面積（単位：ha）	目標値（A）	150	150	150	150
	実績値（B）	185	185	185	到達目標値
	達成率（B/A）	123.33%	123.33%	123.33%	150

成果指標設定の考え方・式や説明

中山間地域等直接支払制度に、取組が耕作放棄地対策に効果があるか検証する。

Check

事務事業の評価

該当する項目を☐から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性
- ☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている

必要性
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☐ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ■ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☐ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ
- ☐ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

効率性の評価

コスト
- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託合）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☐ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい

手段
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度
- ☐ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ☐ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい

市民参画度
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

進行年度（H24年度）の改革改善内容

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況							

説明：３期対策（Ｈ２２年度～）で引き続き取組内容を見直したうえで事業が継続されており、現在集落協定が締結している農地が適正に耕作・管理されるよう監視・指導をしていく必要がある。

総合評価

全体的に１４集落とも事業の趣旨に沿って順調に取り組まれ、集落の共同取組活動により農地の管理が適正にされている。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

Action

平成25年度の方向性・取組目標

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性		○					

取組目標：全体的に１４集落とも事業の趣旨に沿って順調に取り組まれ、集落の共同取組活動により農地の管理が適正にされている。